

ルクセンブルク経済・金融（2019年10月）

1 統計関連

- 9月のインフレ率は年率1.26%（前期比1.65%）（10月7日付統計局プレスリリース）
- 9月の失業率は5.3%（前月比5.4%，前年同月5.4%）（10月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 当国統計局（Statec）によれば、当国の平均気温は1990年代よりも1.6度上昇しており、より少ない雨（-5.6%）、暖冬、酷暑の夏などが顕著になっている。なお、世界全体の平均気温は1.3度の上昇がみられる。当国のカーボンフットプリントは1居住者あたり3トンであり、今まで感染症や森火事など、より暖かい気候を持つ国が直面してきた各種の気候変動問題に、当国はあまり直面してこなかったため、気候変動対策の適用が遅れている。（10月1日付Luxembourg Times紙）
- Statecによれば、当国の労働市場には毎年およそ15,000件の新規雇用が掲載される。越境労働者は毎年増加傾向にあり、当国でも労働に従事しているのは465,818人であるが、そのうちおよそ20万人は越境労働者である。当国の労働者の居住国別内訳は、フランスが103,775人、ドイツとベルギーがそれぞれおよそ5万人、当国が233,801人である。また、当国に居住している労働者を国籍別に見ると、当国が114,806人、EU国籍は101,995人、EU外の国籍は17,000人となっている。（10月2日付Luxemburger Wort紙）
- GFCI（Global Financial Centers Index）によれば、当国の金融中心地としての立場は前回の世界ランク30位から大きく持ち直して、25位となった。しかし、EU内ではパリとフランクフルトよりも下に格付けされた。当国は2017年に、ユーロ圏で最も重要な金融センターであったため、Brexitの影響を受けて再び帰り咲くことが期待されていたが、実際はそうならなかった。業種別にみると、保険業がEU第7位、規制面では第8位、資産管理では第12位、フィンテックでは20位以下となった。一方で、グリーンファイナンスでは、アムステルダム、ロンドン、チューリヒに次いでEU4位となった。（10月7日付Tageblatt紙）
- Statecによれば、当国の不動産価格は前年の第2四半期と本年の第2四半期を比較したところ、既存のアパートでは11.8%、新築アパートでは11.5%、賃貸アパートの家賃は7.1%上昇した。（10月8日付Luxemburger Wort紙、Tageblatt紙、Le Quotidien紙）
- Statecによれば、2018年のGDP成長率は、予測の2.6%を上回り、3.1%となった。これは、多国籍企業の業績がアップしたことによるものである。また、2019年第2四半期のGDP成長率は、前年同期比で3.7%上昇、2019年第1四半期からは2.

2%上昇となっている。(10月9日付 Luxembourg Times 紙)

● 各国の競争力をランキング化した、World Economic Forum による「Global Competitiveness Report」によれば、当国は144カ国中18位と、昨年より1ランク上がった結果となった。商工会議所によれば、当国労働者の73%を占める外国人労働者による貢献が大きい。なお、同ランキングの上位はシンガポール、アメリカ、香港となっており、また、当国周辺国ではドイツが7位、ベルギーが22位に下がった一方で、フランスが15位に上がった。(10月10日付 Luxemburger Wort 紙)

● 当国のサイバーセキュリティ業界は、68社のスタートアップ企業を含む300社の企業に、1000人程の労働者が従事している。この300社のうち、46%は過去5年以内立ち上げられたものである。イノベーション支援組織である Luxinnovation は、プラットフォームである Securitymadein.lu と当国のサイバーセキュリティに関わる全ての私的・公的機関、協会などをリストアップした一覧表を作成した。(10月15日付 Luxemburger Wort 紙)

● Statec の職務及び社会包摂レポート、「Work and Social Cohesion Report」によれば、当国国民で貧困に面するリスクの高い人は月収が2013ユーロ以下の人で、2018年には、105,620人、すなわち人口全体の18.3%となっている。これは前年よりも0.4%低い。最も脆弱なグループは、片親世帯(40.7%)と2人以上子供がいる世帯(30.4%)であり、逆に当国国籍所有者や大学等の高等教育を受けている人のリスクが最も低い。なお、所得が最も高い10%の人口の総所得は、所得が最も低い10%の人口の総所得のおよそ10倍である。(10月15日付 Luxembourg Times 紙)

● Statec によれば、2018年に、197,000人の越境労働者を含める、448,900人の当国労働者のうち、90,000人が在宅勤務の権利を享受している。当国社会統計局長 Jerome Hury は、過去10年間で在宅勤務制度を利用する人は3倍に増えたものの、利用するとしても一日数時間程度、一週間では合計8時間以下であることを明らかにした。(10月16日付 Luxembourg Times 紙)

● 当国中央銀行及び金融監督委員会(CSSF)によれば、当国の銀行業に従事している労働者の人数は26,638人であり、2015年から2.6%増加している。多くの銀行は現在、東欧諸国やマレーシア等に基本的な業務をアウトソーシングしており、また、外部機関のコンサルティングサービスを受けることが多くなってきている。(10月29日付 Le Quotidien 紙)

● 昨年終わりに当国の不動産問題を解決するために出されたコンテナ式の仮設住宅建設プロジェクトは、本年末に Scifflange にて開始されることが明らかになった。同プロジェクトを執り行っている Agence Immobiliere Sociale (AIS) の Gilles Hampel 氏は、「現在利用できる土地を確保するのに難航している。これは、このアイデアが新しく、多くの人が自分の土地に仮設住宅があることが想像できないからだ。」と述べている。なお、AIS は5年未満の単位で土地を借りることとしており、貸出している土地所有者は月200ユーロ

を受け取る。また、土地の貸出し期間が終了した際は、全ての設備を導入した状態で返却される。なお、これらの仮設住宅の建設費用は1平方メートルあたり2000から2500ユーロで、解体することでオフィスや学校の教室など、他の目的での使用も可能である。(10月29日付 Luxembourg Times)

2 政府等関連

● 当国政府は、米国政府と、当国を拠点にしている軍事のためのロジスティクスハブ、Warehouses Service Agency における協力のための MoU を締結した。今後10年間で、投資額を計2億2500万ユーロにまで拡大する見込みである。(10月2日付 Luxembourg Times 紙)

3 企業関連

● Luxtram 社の従業員にとって、初めての集団的協定 (collective agreement) が合意に至り、2019年1月1日から2021年12月31日までの各種協定が定められた。例えば、賃金上昇は13ヶ月分、4%の上昇となり、また、50歳以上の従業員は28日間の、療養用休暇がある。シフトについても、最大連続勤務時間が10時間から13時間に引き上げられた。(10月4日付 Luxemburger Wort 紙及び Le Quotidien 紙)

● カーシェアサービスプロバイダーの Carolh 社は、当国内に更に7カ所のステーションと14台のシェアカーを追加導入した。これで同社は計16カ所のステーション、31台のシェアカーがあることになる。(10月16日付 Luxembourg Times)

● 当国衛星運営会社 SES 社の、本年の1月から9月までの売り上げは14.5億ユーロとなり、前年同期比で3.9%の減少となった。なお、Steve Collar 同社 CEO は、過去7つの四半期にわたって引き続き予測通りの結果となったと述べた。(10月26日及び27日付 Luxemburger Wort 紙及び Le Quotidien 紙)

4 大臣等動向 (政府広報より)

● 16日ー18日 グラメーニャ財務相、金融ミッションのため、ボストン及びニューヨーク (米国) を訪問。

● 17日ー18日 ベッテル首相、欧州委員会のサミットへの参加のためブリュッセル (ベルギー) を訪問。

● 18日ー19日 グラメーニャ財務相、IMF と世界銀行の総会に参加のため、ワシントン DC (米国) を訪問。

● 21日ー25日 シュナイダー経済相、IAC に参加し、ルクセンブルク宇宙機構の創設の周知のためワシントン DC (米国) を訪問。

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。